

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	市民課長 箱崎 泰一	
市民-29	戸籍・住基一般事務	■ 自治事務	主管課	市民課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。	
・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。	
・個人番号制度におけるマイナンバーカード交付事務等を行った。	
・戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標（単位）	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	各種システムの保守等	—	— / —	—		
				126,887 / 167,827	184,978		
02	マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行等	マイナンバーカード普及率（％）	86.3% / 60.0%	65.0%		143.83%
				5,120 / 6,015	8,393		
03	コンビニ交付の運用事務	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金の支出等	証明書コンビニ交付率（％）	26.06% / 9.50%	10.00%		274.32%
				34,204 / 34,256	38,514		
04	市民サービスコーナー事務	市民サービスコーナー賃借料等	—	— / —	—		
				12,597 / 12,672	12,671		
05	一般事務経費	消耗品、印刷製本費、電信料	—	— / —	—		
				3,038 / 3,444	4,649		
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	59,382 / 76,578	60,209		
			地方債	/			
			その他特定財源	11,003 / 10,850	11,165		
			一般財源	111,461 / 136,786	177,831		
			事業費の合計（千円）	181,846 / 224,214	249,205		
			人件費（千円）		310,537	327,118	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	31.7	33.1	31.5	33.3	30.1	31.2
会計年度任用職員	47.0	44.0	46.0	47.0	45.0	44.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	市民等からの申請や届け出に基づき、交付等するものであるから、目標等指標の設定はない。	法令に基づいて届け出の受理や証明書の発行を行い、居住や身分関係を公証した。	証明書の氏名の振り仮名法制化に伴って、振り仮名に係る通知の発送や届書の受理など遅滞なく実施する。
02	マイナンバーカード交付事務	国のマイナ保険証の導入などに伴い、マイナンバーカードの普及率は、全国的に上昇したが、引き続きその普及に努める。	マイナンバーカードの普及を推進し、行政サービスの向上に寄与した。	窓口や福祉施設等においてマイナンバーカード申請補助を行っていくなど、市民の利便性を向上させ、普及に努める。
03	コンビニ交付の運用事務	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書コンビニ交付率は着実に上昇している。	証明書のコンビニ交付を推進し、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
04	市民サービスコーナー事務	市民等からの申請に基づき、交付するものであるから、目標等指標の設定はない。	土日祝日及び平日の午後5時以降においても証明書を交付することにより、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
05	一般事務経費	必要に応じて購入する事務的経費であることから、指標設定には馴染まない。	事務経費として必要不可欠である。	-
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。 ・証明書の氏名の振り仮名法制化に伴って、振り仮名に係る通知の発送や届書の受理など遅滞なく実施する。 ・マイナンバーカードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを窓口や福祉施設などを訪問し実施することにより、引き続き普及に努めていく。 ・マイナンバーカードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。 ・市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	マイナンバーカード普及率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
マイナンバーカードの普及が、行政サービスの向上につながるから。	目標値		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	
	実績値	33.1%	48.6%	63.8%	77.3%	86.3%		
	達成率		108.00%	127.60%	140.55%	143.83%		

指標(単位)	証明書コンビニ交付率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
証明書コンビニ交付の推進が、市民等の利便性につながるから。	目標値		8.00%	8.50%	9.00%	9.50%	10.00%	
	実績値	6.24%	11.14%	16.22%	21.01%	26.06%		
	達成率		139.25%	190.82%	233.44%	274.32%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	マイナンバーカード普及率							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市
他市実績	86.3%	87.6%	85.4%	86.6%	87.0%	87.5%	87.5%	86.8%

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	マイナンバーカードの普及率は、国のマイナ保険証の導入などにより上昇しているが、県下市町村平均(87.0%)を下回っている状況である。 証明書のコンビニ交付の利用にはマイナンバーカードの取得が必須であるため、引き続きその普及促進を図る。
--------------------------	--